

2022年9月9日

## 日・タイ経済協力協会 創立50周年記念式典

### 内山田会長挨拶

日・タイ経済協力協会 JTECS 会長の内山田でございます。

駐日タイ王国特命全権大使シントン・ラーピセートパン閣下、タイ工業省副事務次官パヌワット・トリヤンスリー様、経済産業省貿易経済協力局長 木村聡（きむらさとし）様 元法務大臣杉浦正健（すぎうらせいけん）様、泰日経済技術振興協会会長プラユーン・シオワッタナー様、泰日工業大学学長クリサダー・ウィサワティラーノン様、ご来賓および関係者の皆様、  
本日はお忙しい中、当協会の創立50周年記念式典にご臨席賜り、誠に有難うございます。

団体を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

まず最初に、シントン駐日タイ王国特命全権大使、キティパン公使参事官におかれましては、本日の式典実施に当たり、会場のご提供に始まり、様々な準備に大使館総出でお力添えを頂戴し、感謝の念に堪えません。大使館全ての皆様にこの場を借りまして心よりお礼申し上げます。有難うございました。

ご高承のとおり、当協会は1970年代初頭にタイで反日機運が高まる混沌とした状況の中、日・タイ両国の経済発展と友好増進を目的に、タイ人の元日本留学生・研修生等が創設する泰日経済技術振興協会（TPA）との協力事業を推進するため、当時の通商産業省や経団連のご支援を得て、1972年7月に創立されました。TPAの立上げに携わったタイ人の元日本留学生や研修生は、日本人との絆を大切にして、日本の技術導入によるタイの産業発展に情熱を注ぎました。当協会はTPAに日本人出向者を送り、事業の立ち上げを支援するとともに、派遣された熱意ある日本人専門家によって技術経営セミナー、日本語講座から研修事業が始まりました。以来、当協会とTPAは実体経済を支える企業の技術者・管理者向けの研修事業を現地のニーズに応えながら展開していきまし

た。1985年のプラザ合意後は、円高によるタイへの直接投資が急増し、生産の現地化が進みました。自動車分野を例にとると部品の現地調達率は1973年の25%から1988年には60%に上昇し、日系企業の現地へのインパクトは単なる雇用創出の効果にとどまらず、現地への技術移転の効果を生み、現地企業との協業が強化され、日本企業の技術の集積が急速に進んでいきました。この時期にTPAは現地中小企業の産業振興や人材育成分野で大いに貢献し、技術振興センター（TPI）も建設し、技術移転と人材育成の総合機関に成長しました。さらに2007年にはTPAが母体となって現地バンコク日本人商工会議所、在タイ日系企業等のご協力も得て、「タイにおける日本型モノづくり実践教育」を教育理念とした泰日工業大学（TNI）が設立され、日本のモノづくりを支える高度な経営・生産システムの活用やタイでの一層の高度化を担う人材の育成確保にも取り組むようになりました。当協会はTNIを開学前からソフト面で支援し、開学後は経済産業省のご支援の下、企業の寄付講座、学生の来日インターンシップそして教員訪日研修の実施などで支援してきました。開学15年を経た同校の卒業生の評価は高く、工学部を中心に卒業生の半数以上が日系企業に就職し活躍しています。

また、タイで今後益々重要になる産業高度化を担う人材育成への取り組みに関し当協会は、2019年に、タイ工業省産業振興局と産業高度化人材育成の覚書（MOU）を締結し、タイ政府との協力関係の更なる強化を図り、経済産業省のご支援のもと、現在、タイのIoT化を支える人材育成プロジェクトをTPAと進めています。

TPA-TNIを語る時、当協会の名誉顧問である安倍晋三（あべしんぞう）元総理のご厚情に触れないわけにはいきません。安倍晋三（あべしんぞう）元総理とのご縁はおじい様の岸信介（きしのぶすけ）元総理から始まり、ご尊父様の安倍晋太郎（あべしんたろう）元通産・外務大臣も含め3代に亘って当協会の活動を応援いただきました。特にTNIは安倍晋三（あべしんぞう）元総理に学校名の揮毫（きごう）のみならずタイ訪問時に過去4回ご訪問いただき、植樹

や図書の寄贈もいただきました。本来なら本日、ご臨席賜り、お言葉を頂戴するはずでしたが、かなわぬ事となり大変無念です。安倍（あべ）元総理の長年のご理解とご支援にあらためて感謝申し上げ、次世代に託された想いをしっかり受け継ぎ、今後の活動に繋げてまいりますことをここにお誓いいたします。新しい経済協力構想の下、本当にタイの為になる仕事を、との目的を以て創立された当協会と TPA の事業は、創立者の理念をしっかり受け取ったタイの知日産業人材のリーダーシップとタイの自主性を重んじた日本側の支援により目覚ましい成果を上げたと言えます。その結果、今やタイはアジアの中で一番日本企業の技術の集積が進んでいるモノづくりの重要なパートナーに成長しました。日タイの強固な関係は両国のみならず、A S E A N とアジアの地域経済の安定と成長に重要であり、今後とも当協会はこれらのネットワークを維持し発展させていくことを考えなくてはなりません。

本日の記念講演で大野泉先生からタイ国に育った知日産業人材との共創パートナーシップによる両国の協働事業が今後益々重要であるとのご示唆を頂きました。当協会としても築いたこのネットワークを更に発展させていく為の協働事業が大切だと考えており、3つの視点から取り組んで参ります。第1はタイの産業高度化推進に伴う課題解決策としての人材育成で、現在取り組んでいるタイ版スマートものづくり応援隊の現地自走化までの一連の取組み、第2は泰日工業大学をプラットフォームにした自主インターンシップ事業や日本企業様との新たな付加価値創造イベントの開催、第3は従来 of 課題である日・タイ協力事業の経験の周辺国への共有、あるいは日・タイが一体となってタイにて周辺国に技術移転を行う第3国への海外展開へのチャレンジなどです。

当協会は今後も、人と人の絆を基に、タイの知日産業人材との「共創」パートナーシップを TPA-TNI と共にさらに進化させてまいります。どうか皆様方のご理解と今まで以上のご支援、ご協力を賜りますようお願いして私のご挨拶といたします。

ご清聴ありがとうございました。